

平成28年度

石川県後期高齢者医療広域連合  
一般会計・特別会計決算審査意見書

石川県後期高齢者医療広域連合監査委員



広 監 第 13 号  
平成 29 年 8 月 28 日

石川県後期高齢者医療広域連合  
広域連合長 梶 文 秋 様

石川県後期高齢者医療広域連合

監査委員 林 充 男



監査委員 大 宮 正



### 決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

# 平成28年度 石川県後期高齢者医療広域連合 一般会計・特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 平成28年度石川県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算
- 2 附属書類  
平成28年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成29年7月26日から同年8月28日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及びその附属書類が関係法令に準拠して作成され計数が正確であるか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、計数はいずれも証拠書類と符合し正確であり、予算執行及び会計処理は適正なものであると認められた。

なお、決算の審査概要及び審査意見は、次のとおりである。

## 第5 決算の審査概要

### 1 決算規模

平成28年度石川県後期高齢者医療広域連合一般会計の決算額は、歳入4億5,179万7千円(前年度比1,613万5千円増)、歳出4億4,801万3千円(前年度比1,653万7千円増)であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は378万円4千円の黒字となっている。

また、特別会計の決算額は、歳入1,505億186万9千円(前年度比9億1,325万2千円減)、歳出1,477億1,291万1千円(前年度比6億3,932万円減)であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は27億8,895万8千円の黒字となっている。

(注) 特別会計とは、後期高齢者医療の事業費会計である。

(単位:千円・%)

会計区分	年度区分	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 (B)-(C)
			決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	
一般会計	28年度 (ア)	451,796	451,797	100.0	448,013	99.2	3,784
	27年度 (イ)	435,661	435,662	100.0	431,476	99.0	4,186
	増減 (ア)-(イ)	16,135	16,135	—	16,537	—	△402
特別会計	28年度 (ア)	149,898,863	150,501,869	100.4	147,712,911	98.5	2,788,958
	27年度 (イ)	148,991,352	151,415,121	101.6	148,352,231	99.6	3,062,890
	増減 (ア)-(イ)	907,511	△913,252	—	△639,320	—	△273,932

## 2 歳入歳出予算の執行状況

### (1) 一般会計

#### ア 歳入の状況

歳入予算現額 4 億 5,179 万 6 千円に対して、調定額及び収入済額は、4 億 5,179 万 7 千円であり、調定額に対する収納率は 100.0%となっている。

款別の決算状況及び主な内訳は、次のとおりである。

(歳入予算の執行状況)

(単位:千円・%)

款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	収入未済額 (A)-(B)
1 分 担 金 及 び 負 担 金	447,516	447,516	447,516	100.0	0
4 財 産 収 入	18	19	19	100.0	0
5 繰 入 金	0	0	0	-	0
6 繰 越 金	4,187	4,186	4,186	100.0	0
7 諸 収 入	75	76	76	100.0	0
合 計	451,796	451,797	451,797	100.0	0

(歳入決算の対前年度比較)

(単位:千円・%)

款	決 算 額		比 較	
	28 年度	27 年度	増減額	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	447,516	427,406	20,110	4.7
4 財 産 収 入	19	54	△35	△64.8
5 繰 入 金	0	5,872	△5,872	△100.0
6 繰 越 金	4,186	2,242	1,944	86.7
7 諸 収 入	76	88	△12	△13.6
合 計	451,797	435,662	16,135	3.7

(歳入の主な内容)

- 1 款 分担金及び負担金 4 億 4,751 万 6 千円(前年度比 2,011 万円増)は、広域連合の運営のための共通経費に係る各市町の負担金である。  
主に派遣職員人件費の負担金や電算処理システム管理委託料や共同電算処理委託料等に充てられる。
- 4 款 財産収入 1 万 9 千円(前年度比 3 万 5 千円減)は、財政調整基金の預金利子である。
- 5 款 繰入金 0 円(前年度比 587 万 2 千円減)は、臨時特例基金が平成 27 年度末をもって解散したため繰入金としての歳入が無かったためである。
- 6 款 繰越金 418 万 6 千円(前年度比 194 万 4 千円減)は、前年度からの純繰越金である。
- 7 款 諸収入 7 万 6 千円(前年度比 1 万 2 千円減)は、預金利子等である。

イ 歳出の状況

歳出予算現額 4 億 5,179 万 6 千円に対し、支出済額は 4 億 4,801 万 3 千円であり、歳出予算の不用額は 378 万 3 千円となっている。  
款別の決算状況及び主な内訳は、次のとおりである。

(歳出予算の執行状況)

(単位:千円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
1 議会費	616	573	—	43	93.0
2 総務費	162,366	160,941	—	1,425	99.1
3 民生費	288,314	286,499	—	1,815	99.4
4 予備費	500	0	—	500	0.0
合計	451,796	448,013	—	3,783	99.2

(歳出決算の対前年度比較)

(単位:千円・%)

款	決 算 額		比 較	
	28 年度	27 年度	増減額	増減率
1 議 会 費	573	896	△323	△36.0
2 総 務 費	160,941	163,019	△2,078	△1.3
3 民 生 費	286,499	267,561	18,938	7.1
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	448,013	431,476	16,537	3.8

(歳出の主な内容)

1 款 議会費 57 万 3 千円(前年度比 32 万 3 千円減)は、議員報酬や会場借上料等である。

2 款 総務費は 1 億 6,094 万 1 千円(前年度比 207 万 8 千円減)であり、その内訳は派遣職員人件費負担金 1 億 3,575 万 4 千円(前年度比 15 万 3 千円減) 新聞広告業務委託料 156 万 6 千円(前年度比 217 万 3 千円減)のほか、非常勤職員報酬や光熱水費や庁舎等使用料が主なものである。

3 款 民生費 2 億 8,649 万 9 千円(前年度比 1,893 万 8 千円減)は、特別会計への事務費繰出金である。

(2) 特別会計

ア 歳入の状況

歳入予算現額 1,498 億 9,886 万 3 千円に対して、調定額は 1,505 億 427 万 3 千円、収入済額は 1,505 億 186 万 9 千円であり、調定額に対する収納率は概ね 100%となっている。

款別の決算状況及び主な内訳は、次のとおりである。

(歳入予算の執行状況)

(単位:千円・%)

款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	収入未済額 (A)-(B)
1 市町支出金	24,216,435	24,627,144	24,627,144	100.0	0
2 国庫支出金	49,369,819	51,108,361	51,108,361	100.0	0
3 県支出金	12,306,383	12,283,406	12,283,406	100.0	0
4 支払基金交付金	58,967,306	58,887,857	58,887,857	100.0	0
5 特別高額医療費 共同事業交付金	23,761	24,219	24,219	100.0	0
6 財産収入	1,015	1,015	1,015	100.0	0
7 繰入金	1,768,442	286,499	286,499	100.0	0
8 繰越金	3,062,889	3,062,890	3,062,890	100.0	0
9 諸収入	182,813	222,882	220,478	98.9	2,404
合計	149,898,863	150,504,273	150,501,869	100.0	2,404

(歳入決算の対前年度比較)

(単位:千円・%)

款	決 算 額		比 較	
	28 年度	27 年度	増減額	増減率
1 市 町 支 出 金	24,627,144	23,845,173	781,971	3.3
2 国 庫 支 出 金	51,108,361	50,953,808	154,553	0.3
3 県 支 出 金	12,283,406	11,976,670	306,736	2.6
4 支 払 基 金 交 付 金	58,887,857	58,384,708	503,149	0.9
5 特別高額医療費 共同事業交付金	24,219	22,865	1,354	5.9
6 財 産 収 入	1,015	633	382	60.3
7 繰 入 金	286,499	424,602	△138,103	△32.5
8 繰 越 金	3,062,890	5,619,732	△2,556,842	△45.5
9 諸 収 入	220,478	186,930	33,548	17.9
合 計	150,501,869	151,415,121	△913,252	△0.6

(歳入の主な内容)

1 款 市町支出金 246 億 2,714 万 4 千円(前年度比 7 億 8,197 万 1 千円増)は、保険料・療養給付費等負担金 245 億 2,581 万円及び健康診査補助金 1 億 133 万 3 千円である。

2 款 国庫支出金 511 億 836 万 1 千円(前年度比 1 億 5,455 万 3 千円増)は、療養給付費・高額医療費負担金 367 億 6,909 万 8 千円、医療費の一部となる調整交付金 132 億 9,254 万 5 千円及び円滑運営事業費補助金 9 億 9,796 万 8 千円等である。

3 款 県支出金 122 億 8,340 万 6 千円(前年度比 3 億 673 万 6 千円増)は、療養給付費・高額医療費負担金 122 億 2,586 万 5 千円、健康診査補助金 5,754 万 1 千円である。

4 款 支払基金交付金 588 億 8,785 万 7 千円(前年度比 5 億 314 万 9 千円増)は、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

5 款 特別高額医療費共同事業交付金 2,421 万 9 千円(前年度比 135 万 4 千円増)は、著しく高額な医療費(レセプト 1 件当たり 400 万円を超えるもの)に対して国保中央会から交付されるものである。

6款 財産収入 101万5千円(前年度比 38万2千円増)は、医療給付費準備基金利子である。

7款 繰入金 2億8,649万9千円(前年度比 1億3,810万3千円減)は、一般会計からの繰入金である。

8款 繰越金 30億6,289万円(前年度比 25億5,684万2千円減)は、前年度繰越金である。

9款 諸収入 2億2,047万8千円(前年度比 3,354万8千円増)は、延滞金 48万7千円、預金利子 252万8千円、第三者納付金 1億7,626万8千円、返納金 3,621万8千円等である。

イ 歳出の状況

歳出予算現額 1,498億9,886万3千円に対し、支出済額は 1,477億1,291万1千円であり、歳出予算の不用額は 21億8,595万2千円となっている。

款別の決算状況及び主な内訳は、次のとおりである。

(歳出予算の執行状況)

(単位:千円・%)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
1 総務費	322,427	318,252	—	4,175	98.7
2 保険給付費	146,689,126	144,546,671	—	2,142,455	98.5
3 県財政安定化 基金拠出金	60,295	60,295	—	0	100.0
4 特別高額医療費 共同事業拠出金	28,053	25,019	—	3,034	89.2
5 保健事業費	322,164	315,155	—	7,009	97.8
6 基金積立金	207,993	207,992	—	1	100.0
7 公債費	1,000	0	—	1,000	0.0
8 諸支出金	2,263,805	2,239,527	—	24,278	98.9
9 予備費	4,000	0	—	4,000	0.0
合計	149,898,863	147,712,911	—	2,185,952	98.5

(歳出決算の対前年度比較)

(単位:千円・%)

款	決 算 額		比 較	
	28 年度	27 年度	増減額	増減率
1 総 務 費	318,252	319,380	△1,128	△0.4
2 保 険 給 付 費	144,546,671	143,056,743	1,489,928	1.0
3 県財政安定化基金拠出金	60,295	63,067	△2,772	△4.4
4 特別高額医療費共同事業拠出金	25,019	24,371	648	2.7
5 保 健 事 業 費	315,155	301,934	13,221	4.4
6 基 金 積 立 金	207,992	763,567	△555,575	△72.8
7 公 債 費	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	2,239,527	3,823,169	△1,583,642	△41.4
9 予 備 費	0	0	0	—
合 計	147,712,911	148,352,231	△639,320	△0.4

(歳出の主な内容)

1 款 総務費 3 億 1,825 万 2 千円(前年度比 112 万 8 千円減)は、電算処理システム管理等の委託料、保険証の作成・郵送料及び市町への補助金等である。

2 款 保険給付費 1,445 億 4,667 万 1 千円(前年度比 14 億 8,992 万 8 千円増)は、療養給付費、高額療養費、葬祭費、審査支払手数料等である。

3 款 県財政安定化基金拠出金 6,029 万 5 千円(前年度比 277 万 2 千円減)は、県設置基金への拠出金である。

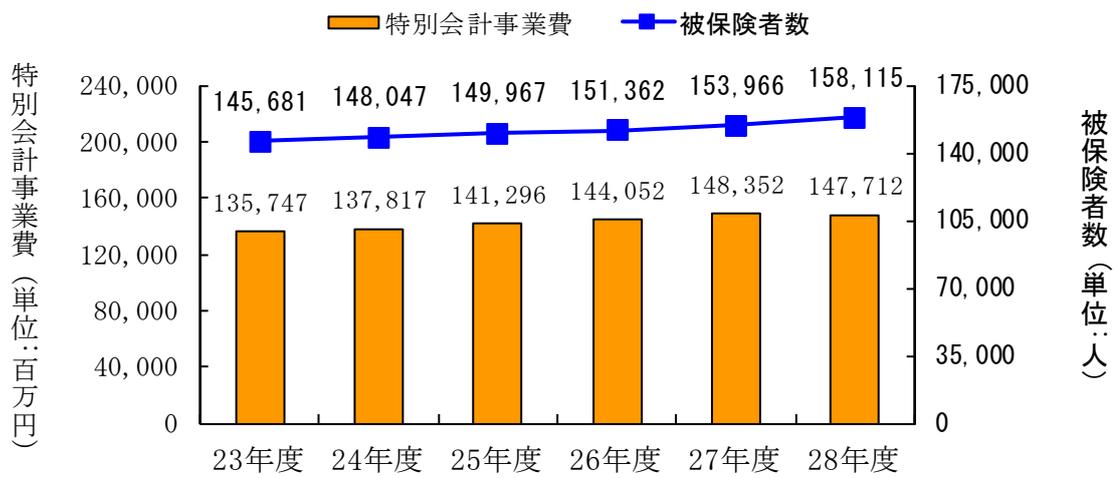
4 款 特別高額医療費共同事業拠出金 2,501 万 9 千円(前年度比 64 万 8 千円増)は、著しく高額な医療費の発生に対応するための事務費及び医療費の拠出金である。

5 款 保健事業費 3 億 1,515 万 5 千円(前年度比 1,322 万 1 千円増)は、健康診査事業の市町への委託料等である。

6款 基金積立金 2億799万2千円(前年度比5億5,557万5千円減)は、医療給付費準備基金の積立金である。

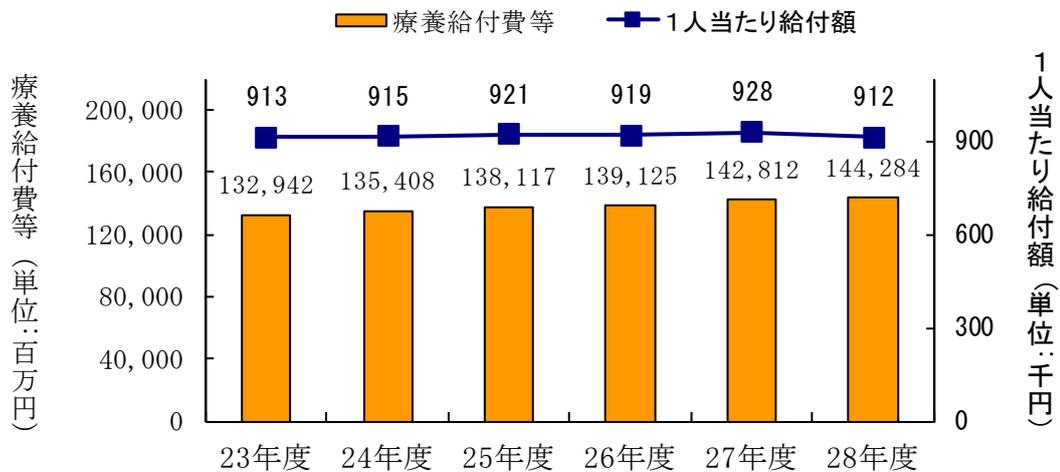
8款 諸支出金 22億3,952万7千円(前年度比15億8,364万2千円減)は、主に償還金で、療養給付費市町返還金、医療給付費等国庫負担金返還金及び医療給付費等県負担金返還金等である。

ウ 特別会計事業費、被保険者数の推移は、次のとおりである。



(注)被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

エ 療養給付費等及び被保険者1人当たり給付額の推移は、次のとおりである。



### 3 歳入歳出決算

収支の状況は次のとおりである。

#### (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
歳入決算額 (A)	451,797	前年度実質収支 (F)	4,186
歳出決算額 (B)	448,013	単年度収支 (E)-(F) (G)	△402
形式収支 (A)-(B) (C)	3,784	積立金及び繰上 償還金 (H)	4,205
翌年度繰越財源 (D)	0	積立金取り崩し額 (I)	0
実質収支 (C)-(D) (E)	3,784	実質単年度収支 (G)+(H)-(I) (J)	3,803

#### (2) 特別会計

(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
歳入決算額 (A)	150,501,869	前年度実質収支 (F)	3,062,890
歳出決算額 (B)	147,712,911	単年度収支 (E)-(F) (G)	△273,932
形式収支 (A)-(B) (C)	2,788,958	積立金及び繰上 償還金 (H)	207,992
翌年度繰越財源 (D)	0	積立金取り崩し額 (I)	0
実質収支 (C)-(D) (E)	2,788,958	実質単年度収支 (G)+(H)-(I) (J)	△65,940

#### 4 財産の状況

##### (1) 物 品

###### ア 一般会計

1品100万円以上の物品数は次のとおりである。

(単位: 式)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
事務用機器 (情報処理システム)	1	0	1

###### イ 特別会計

1品100万円以上の物品数は次のとおりである。

(単位: 式)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	平成28年度末 現 在 高
事務用機器 (情報処理システム)	1	0	1

## (2) 基金

### ア 財政調整基金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	平成 28 年度 末 現 在 高
現 金 [定期預金]	52,878	4,205	57,083

(注) この基金は、一般会計の剰余金である。

### イ 後期高齢者医療制度臨時特例基金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	平成 28 年度 末 現 在 高
現 金 [定期預金]	0	0	0

(注) この基金は、国の臨時特例交付金を原資として設置したものであり、その用途は被扶養者であった被保険者に係る保険料の軽減のほか、制度の円滑な施行のための準備経費等に充てるものとされていた。しかし、平成 27 年度において、同事業は基金事業から単年度補助事業へ転換されたため、同基金は平成 27 年度末をもって解散した。

### ウ 後期高齢者医療給付費準備基金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	平成 28 年度 末 現 在 高
現 金 [定期預金]	2,968,948	207,992	3,176,940

(注) この基金は、特別会計の剰余金を積み立てている。  
今後、医療給付費が増嵩した場合に給付費として充てるものである。

## 【平成 28 年度】

### 第 6 審査意見

平成 28 年度の決算は、一般会計では、歳入 4 億 5,179 万 7 千円（前年度比 1,613 万 5 千円、3.7%増）、歳出 4 億 4,801 万 3 千円（同比 1,653 万 7 千円、3.8%増）であり、形式収支は 378 万 4 千円の黒字となっている。

また、特別会計では、歳入 1,505 億 186 万 9 千円（同比△9 億 1,325 万 2 千円、0.6%減）、歳出 1,477 億 1,291 万 1 千円（同比△6 億 3,932 万円、0.4%減）であり、形式収支は 27 億 8,895 万 8 千円の黒字となっている。なお、翌年度に精算すべき市町、国及び県等への償還金は、27 億 8 千万円余の見込みで、精算後の実質収支は 1 百万円余の黒字となっている。

一般会計、特別会計ともに、平成 20 年度の制度創設以来、黒字決算を継続していることは評価できる。

特別会計の決算内容をみると、歳入・歳出ともに、前年度比減となっている。この結果については、歳入では、市町・国・県支出金が 12 億 4 千万円余増加しているものの、臨時特例基金の廃止などにより繰入金 1 億 3 千万円余が減少し、また、繰越金 25 億 5 千万円余が減少したことが主な要因となっている。一方、歳出では、被保険者の増加に伴い保険給付費が 14 億 8 千万円余の増加となったものの、基金積立金 5 億 5 千万円余及び諸支出金 15 億 8 千万円余が減少したことが主な要因となっている。なお、被保険者 1 人当たりの給付額は減少しており、国が平成 28 年 4 月に薬価基準を全面改定し、大幅な薬価の引下げを実施したことが要因のひとつと考えられる。

今後、急速な高齢化に伴う医療費の増大が避けられない状況にあり、将来的な後期高齢者医療制度の安定的な運営を維持し、高齢者医療の充実と高齢者の健康増進を図る上で、当広域連合の役割は重要である。

当広域連合においては、医療費の適正化、収納率の向上、経費節減や効率的な予算執行に取り組むとともに、県及び構成市町と連携を図りながら適正かつ円滑な事業運営に努められたい。

また、国は、平成 29 年 8 月から段階的に後期高齢者の高額療養費について、所得に応じた負担を求めることとしている。こうした国の動向も引き続き注視しながら、健全な財政運営と医療費の適正化に努めるとともに、高齢者の健康づくりの推進や個人情報管理の適切な管理など、被保険者の方々が安心して医療サービスの提供を受けられるよう、事業内容の充実に向けて取り組まれたい。